

## 事業事前評価表

<p>1. 対象事業名</p> <p>中国 内陸部・人材育成事業(地域活性化・交流、市場ルール強化、環境保全)          (貸付契約調印日：2003年3月31日、承諾金額合計：27,504百万円、          借入人：中華人民共和国政府)          (参考)</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>新疆ウイグル自治区</td> <td>：承諾金額：4,598百万円</td> </tr> <tr> <td>広西壮族自治区</td> <td>：承諾金額：4,606百万円</td> </tr> <tr> <td>貴州省</td> <td>：承諾金額：4,593百万円</td> </tr> <tr> <td>吉林省</td> <td>：承諾金額：4,530百万円</td> </tr> <tr> <td>安徽省</td> <td>：承諾金額：4,478百万円</td> </tr> <tr> <td>河南省</td> <td>：承諾金額：4,699百万円</td> </tr> </table>	新疆ウイグル自治区	：承諾金額：4,598百万円	広西壮族自治区	：承諾金額：4,606百万円	貴州省	：承諾金額：4,593百万円	吉林省	：承諾金額：4,530百万円	安徽省	：承諾金額：4,478百万円	河南省	：承諾金額：4,699百万円
新疆ウイグル自治区	：承諾金額：4,598百万円											
広西壮族自治区	：承諾金額：4,606百万円											
貴州省	：承諾金額：4,593百万円											
吉林省	：承諾金額：4,530百万円											
安徽省	：承諾金額：4,478百万円											
河南省	：承諾金額：4,699百万円											
<p>2. 本行が支援することの必要性・妥当性</p> <p>中国は、GDP規模が世界第6位(2001年)に達する等、総じて経済発展は著しいものの、かかる経済発展に伴い、次の通り、開発課題が変化している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境問題など地球規模問題への対応</li> <li>・WTO加盟を踏まえた体制整備</li> <li>・沿海部と内陸部の格差是正</li> <li>・貧困問題への対応</li> </ul> <p>中国政府は、2001年3月に第10次5ヶ年計画を策定・公表し、2001年～2005年の中国の国民経済と社会発展のあり方について、成長、構造調整、改革・開放、科学技術の発展、国民の生活水準の向上、経済と社会の協調的発展の促進といった点から課題及び重点を明らかにしている。我が国政府も、昨今の対中ODA見直しの議論を踏まえ、「対中国经济協力計画」を2001年10月に公表し、「汚染や破壊が深刻になっている環境や生態系の保全、内陸部の民生向上や社会開発、人材育成、制度作り、技術移転などを中心とする分野をより重視する」との方針を打ち出している。また本行の「海外経済協力業務実施方針」では、日本政府の「対中国经济協力計画」を踏まえ、環境保全、人材育成、貧困対策を重点分野としている。</p> <p>本事業は、中国内陸部における高等教育(大学教育)支援を通じて人材育成を行うものであり、地域活性化、市場ルール強化及び、環境保全に資するところが大きく、日本政府の「対中国经济協力計画」および本行の「海外経済協力業務実施方針」とも合致することから、本事業実施は必要なものと認められる。</p>												
<p>3. 事業の目的等</p> <p>(1) 中国では、2001年の小学校入学率は99%、初級中学(日本の中学に相当)入学率は96%と義務教育は普及しており、高等教育に対する量的ニーズが高まっている。中国政府は、第10次5ヶ年計画にて2005年の高等教育機関(大</p>												

学・大学院等)への就学率(2001 年全国平均 13.3%)を 15%前後とすることを  
目指すなど、高等教育の量的・質的拡大に取り組む方針である。

- (2) こうした状況の下で、とりわけ以下の点から、内陸部における高等教育機関  
を強化する必要がある。

地域活性化：各省・自治区で策定した第 10 次 5 ヶ年計画における重点産業に  
対して高度なスキルを有する人材を供給することにより、各省・自治区の経  
済成長を促進する。高等教育機関で再就職支援を行うことにより、国有企業  
改革による失業問題の緩和に寄与する。高等教育機関を通じて義務教育に携  
わる農村部の教員を養成することにより、農村部の義務教育普及に寄与す  
る。

市場ルール強化：高等教育機関における人材育成を通じて、市場経済化促進、  
世界基準・ルール(WTO 協定を含む)への理解促進、ガバナンス強化(法の支配  
や行政における透明性・効率性向上)などを促し、市場経済化を推進する。

環境保全：高等教育機関等における人材育成や環境保全研究等による幅広い  
取り組みにより、中国における多様な環境問題(例：大気環境の悪化、水環境  
の悪化等)への対応強化に寄与する。

- (3) 本事業は上記状況を踏まえ、内陸部の 6 省・自治区(新疆ウイグル自治区、広  
西壮族自治区、貴州省、吉林省、安徽省、河南省)にて、地域活性化・交流、  
市場ルール強化、及び環境保全において重要な役割を果たす大学を対象にハ  
ード面(校舎・設備等の整備)・ソフト面(研修等の実施)への支援を行い、もって  
高等教育の量的・質的改善を図ることを目的とする。

#### 4 . 事業の内容

- (1) 対象地域名

新疆ウイグル自治区

広西壮族自治区

貴州省

吉林省

安徽省

河南省

- (2) 事業概要

以下の大学を対象として、ハード面改善コンポーネント(校舎・設備等の教育イ  
ンフラ整備)及び ソフト面強化コンポーネント(日本向け研修等プログラムの  
実施)を通じて人材育成を行うもの。

(対象大学)

新疆ウイグル自治区(8 大学)：新疆農業大学、新疆医科大学、新疆師範大学、  
新疆財經学院、新疆芸術学院、伊犁師範学院、喀什師範学院、昌吉学院

広西壮族自治区(10 大学)：広西師範大学、桂林電子工業学院、広西中医学院、

広西師範学院、桂林医学院、桂林工学院、右江民族医学院、玉林師範学院、  
広西工学院、広西広播電視大学

貴州省(8 大学)：貴州大学、貴州工業大学、貴州師範大学、貴陽医学院、遵  
義医学院、貴陽中医学院、貴州財經学院、貴州民族学院

吉林省(8 大学)：北華大学、長春中医学院、長春理工大学、長春工程学院、  
長春工業大学、吉林農業大学、吉林工程技術師範学院、通化師範学院

安徽省(10 大学)：合肥工業大学、安徽大学、安徽農業大学、安徽医科大学、  
安徽師範大学、安徽理工大学、安徽工業大学、安徽工程科技学院、淮北煤炭  
師範学院、安徽財貿学院

河南省(11 大学)：鄭州大学、河南大学、河南師範大学、河南農業大学、河南  
科技大学、焦作工学院、河南財經学院、河南中医学院、信陽師範学院、鄭州  
輕工業学院、商丘師範学院

### (3) 総事業費

総事業費 39,309 百万円（うち円借款対象額 27,504 百万円）

### (4) スケジュール

2006 年 3 月完成予定（中国側資金にて一部着工済み）

### (5) 実施体制

新疆ウイグル自治区人民政府、広西壮族自治区人民政府、貴州省人民政府、  
吉林省人民政府、安徽省人民政府、河南省人民政府

### (6) 環境及び社会面の配慮

本事業の内容は人材育成であり、本行環境ガイドライン（99 年 10 月版）  
上、B 種に該当する。

校舎等の建設サイトはいずれも大学敷地内であり、新たな用地取得は不要  
であり、また住民移転も発生しない。

環境モニタリング体制としては、各大学毎に設置される弁公室が中心とな  
って、「3 つの同時制度(主体工事の設計・施工・使用の 3 段階において同時  
に環境保護を実施する制度)」への対応が行われることになる。工事中の大  
気汚染物質・粉塵、排水、騒音等のモニタリングは、各市・省・自治区環境  
保護部門・局が実施し、各省・自治区環境保護局が監督・管理を行う。供用  
後は、各市・省・自治区環境保護部門・局が、排水処理施設の運転状況の検  
査・監督を行う。

### (7) その他特記事項

日中相互理解の増進：本事業の研修コンポーネントは全て我が国の大学・教育  
機関にて実施する予定であり、日中の大学教職員間の交流(研修、共同研究)を  
通じて相互理解が増進されると共に、我が国の経験を活用することが期待され  
る。

## 5 . 成果の目標

### 評価指標（運用・効果指標）

#### 本事業対象高等教育機関の生徒数

	現状 (2001 年)	事業完成年 (2006 年)	(参考)各省第 10 次 5 カ年計画目標値 (2005 年)
新疆ウイグル自治区	5.2 万人	8.1 万人	13 万人
広西壮族自治区	6.3 万人	11.2 万人	20 万人
貴州省	6.5 万人	12.2 万人	15 万人
吉林省	6.9 万人	10.5 万人	33 万人
安徽省	11.0 万人	19.5 万人	43 万人
河南省	13.9 万人	20.8 万人	60 万人

本事業を含む各省の高等教育機関強化により高等教育就学率は以下の通り改善する見込みである。

	現状 (2001 年)	事業完成年 (2006 年)	(参考)各省第 10 次 5 カ年計画目標値 (2005 年)
新疆ウイグル自治区	12.8%	15.0%	14.8%
広西壮族自治区	7.5%	12.5%	12.0%
貴州省	7.3%	9.3%	9.0%
吉林省	16.9%	21.0%	20.0%
安徽省	10.5%	14.0%	13.0%
河南省	12.0%	16.0%	15.0%

## 6 . 外部要因リスク

- (1) 初等・中等教育の質的側面(教育水準)と量的側面(教育普及)の確保困難
- (2) 経済状況の悪化(景気循環等による労働市場の低迷)

## 7．過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

既往の人材育成分野における類似事業の事後評価から、特に技術革新の影響を受けやすい設備は、可能な限り最新の動向を反映させ、エンドユーザーの最新のニーズが反映されるようなスキームの検討の必要性が教訓として得られている。

本事業においては、設備購入にあたりエンドユーザーである各大学の研究者・教職員が選定に携わるようになっており、上記教訓は反映されることが確保されている

## 8．今後の評価計画

### (1) 今後の評価に用いる指標

高等教育機関の生徒数(人)

高等教育就学率(%)(該当年齢就学者/当該年齢人口)

### (2) 今後の評価のタイミング

事業終了後